

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02180	事務事業名	消防装備等整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部総務課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	装備・経理係
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実			内線番号	4508
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~ )	
	項	01	消防費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	01	常備消防費		根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)**  
 消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定している。本事業では、災害等が発生した際に消防隊員が現場活動で通常使用する消防装備品の整備をするものである。消防装備品とは、消防士が現場活動(消火活動)において通常使用する(火災調査、訓練を含む)防火服、消防用ホース等をいう。消防装備品の購入・修繕・点検等(防火服、消防用ホース等)の修繕、点検(空気呼吸器、空気ポンプ、防火服、消防用ホース、心臓マッサージシステム、ガス検知器、絶縁保護具点検、救助資機材点検整備)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 装備品の保守点検件数	件	76	83	68	100
イ 装備品の購入数(更新車両購入分含む)	件	55	60	154	125
ウ					257

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 消防局が保有する装備品	消防局が保有する装備品数(救急救助資機材)	件	1,534	1,560	1,689	1,700
イ 消防局が保有する装備品(ホース)	消防局が保有する装備品数(ホース)	件	826	890	893	890
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 常時適正な状態に管理される	装備品の不具合発生件数	件	12	0	13	0
イ 常時適正な状態に管理される	不具合発生件数の内、修繕を完了した件数	件	14	0	7	0
ウ 常時適正な状態に管理される	不具合発生件数の内、更新した装備品件数	件	2	0	1	0

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 各装備品等の状況把握と耐用年数の調査を実施し、今後の更新計画の見直し及び日々の点検やメンテナンス等を再度周知し、消防局が保有する装備品が常時適正な状態であるように整備及び管理を行う。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	3年度決算	4年度		5年度当初予算	6年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,886	13,750	13,214	13,319	15,370
事業費	千円	13,886	13,750	13,214	13,319	15,370

**5. 令和4年度の実績及び成果**

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
消防装備品の購入・修繕・点検等 備品購入(防火衣一式 13点、防火靴 25足、消防用ホース 116本)等 修繕、点検(空気ポンプ点検 32本、救急救助資機材点検 14件、酸素ポンプ点検 20本、絶縁保護具点検 1式年2回、資機材修繕 6回)	計画的な消防装備品の購入・修繕・点検等により、資機材を良好に維持管理でき、消防活動に迅速な対応ができた。

事務事業 番号	02180	事務 事業名	消防装備等整備事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 消防活動に必要な防火服や消防ホースの更新、資器材の修繕・点検を行うことにより、安定した消防活動を行うことができた。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	各装備品等の状況把握と耐用年数の調査を実施し、今後の更新計画の見直し及び日々の点検やメンテナンス等を再度周知し、消防局が保有する装備品が常時適正な状態であるように装備及び管理を行う。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	同上				

8. 2次評価結果（担当部長評価）						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02181	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部総務課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	装備係
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実			内線番号	4508
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 昭和32年度 ~ )	
	項	01	消防費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	01	常備消防費		根拠法令・条例等 消防力の整備指針	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定されている。本事業では、火災及び救急事案等が発生した際に隊員が現場活動において使用する消防・救急車両の適切な維持管理を行うものである。

<b>活動指標</b> (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	台	34	34	34	33
イ					
ウ					

**(2) 事務事業の目的**

<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	常備消防用として管理する車両台数	台	34	34	34	33
イ 車両取扱い者	消防職員数	人	185	185	185	184
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 適切な管理運行を行う	常備消防車両による事故発生件数	件	1	0	0	0
イ 適切な管理運行を行う	常備消防車両の突発的な不具合発生件数	件	24	0	24	0
ウ						

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

事故等を未然に防ぐために、交通法令を確実に順守させ、安全・的確に車両運用できるように、機関員等を含め同乗者の意識改革の改善を図る。常備消防において使用する車両の燃料給油の状況管理、各種点検整備に必要な消耗品購入等を行う。(消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車機装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)

**4. 事業費の推移**

事業費 投入量	財源内訳	単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
	国庫支出金	千円	0	0	454,000	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	62,487	18,895	433,120	20,784	62,208
事業費	千円	62,487	18,895	20,880	20,784	62,208	

**5. 令和 4年度の実績及び成果**

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備、消耗品購入等を行う。(消防車、救急車の燃料給油、車検整備、法定点検、ポンプ点検整備、はしご車機装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入) また、局内保有の車両数の見直しを行い車両台数の削減に努めた。

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

必要な消耗品購入や修繕等を実施したことにより、車両の運行等に支障なく活動が行えた。また、計画通り緊急車両等の法定点検及び各種点検の実施により故障等を未然に防ぐ事が出来た。

事務事業 番号	02181	事務 事業名	常備消防車両管理事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		<b>A</b>
		<b>理由</b> 車両等を点検整備し適正に管理することは、故障が原因による出勤の遅れや、重大事故発生の軽減に繋がることや、住民サービスの低下及び消防力の低下を防ぐことに結びつく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	事故等を未然に防ぐために、交通法令を確実に順守させ、安全・的確に車両運用できるように、機関員等を含め同乗者の意識改革の改善を図る。 常備消防において使用する車両の燃料給油の状況管理、各種点検整備、必要な消耗品購入等を行う。（消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車艙装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入） 各車両の性能、仕組みについて熟知し運用にあたる。				
(3) 令和 6年度の方向性 (具体的な取組)	同上				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)					
			評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02184	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	消防本部総務課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	総務企画係	
基本事業名	002	市職員の人材育成の推進		内線番号	4509	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09 消防費			単年度繰返(開始年度 昭和40年度 ~ )	
	項	01 消防費			期間限定複数年度( ~ )	
目	目	01 常備消防費		根拠法令・条例等	消防法、消防組織法、救急救命士法	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 救急救命士とは、病院への搬送途中、救急車等で傷病者に対し救急救命処置を行い、速やかに病院搬送を実施する国家資格である。一定条件をクリアした消防職員を選抜し資格取得のため、救急救命士養成機関である救急救命東京研修所や救急救命九州研修所に約半年間入校させ、実技・勉強に励み、そして卒業試験合格後に国家試験を受験する。国家試験合格後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を病院で行い救急救命士として運用ができる。また救急救命士の資格を取得し採用になったものも同様に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。気管挿管においては、医療機関にて実習が必要である。救急救命士の位置づけとして救急救命士法第2条に「厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、救急救命処置を行うことを業とする者」と記されている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 救急救命研修所に入学する消防吏員(救命士新規養成)	人	1	1	1	1
イ 病院実習を行う救急救命士資格者(気管挿管)	人	4	4	3	4
ウ 病院実習を行う救急救命士資格者(就業前)	人	1	1	1	1

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 消防吏員	救急車に搭乗する原資の中で救命士の資格を保持しない消防吏員	人	119	121	121	123
イ 救急救命士資格者(気管挿管病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(気管挿管)	人	3	4	1	4
ウ 救急救命士資格者(就業前病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(就業前)	人	3	1	1	1

  

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 救急救命士の資格を取得させ、救急救命処置ができるようになる	救急救命士試験合格者	人	0	1	1	1
イ 気管挿管病院実習させる	運用気管挿管認定救命士の合計数	人	0	54	49	54
ウ 就業前病院実習させる	運用救急救命士の合計数	人	0	57	61	60

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。  
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 救急救命士の補充や救急車に対する運用救命士の充足率の向上は市民の救命率の向上を図るためにはひとつであることから、持続的に救命士の育成に取り組む。  
 国家資格である救急救命士の資格取得のための専門学校等もあるため、ビデオ試験を実施する上で救急救命士資格取得者や資格取得見込みの採用等も行っている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	3,500	0
一般財源	千円	2,749	3,630	3,227	73	3,612
事業費	千円	2,749	3,630	3,227	3,573	3,612

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和4年度は救急救命士資格取得のために、1名の職員を救急救命九州研修所に派遣し国家試験についても合格した。救命士を希望する職員には、局内選考試験を実施し研修派遣者を決定した。前年度救急救命士試験に合格した職員等に対し、運用を可能にするために就業前病院実習を1名実施。気管挿管(ビデオ喉頭鏡含む)は3人が医療機関にて病院実習を行い運用開始となった。ビデオ喉頭鏡のみ気管挿管は3人が医療機関にて病院実習を行い運用開始となった。	救急救命士研修所に派遣した1名の職員は国家試験合格。前年度救急救命士国家試験に合格した1名が、病院実習を160時間行い救急救命士として運用開始となったので、救急車に搭乗し、傷病者の観察・処置等を行い、状況によっては、医師の指示のもとに救命処置をおこなっている。また、新たに6名の救急救命士が気管挿管実習(うち、ビデオ喉頭鏡のみは3名)を行い、気管挿管認定救急救命士として現場で処置を行っている。救急救命士が増えることは、救急出場時の救急活動がより高度なものとなり、現場で適切な観察、救命処置を行うことで救命率の向上につながっている。また救急救命士の職員等が一般市民に対して、応急手当指導をすることにより救命率向上につながる。

事務事業 番号	02184	事務 事業名	救急救命士育成事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

**6. 振返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	救急救命士は、救急搬送中に医師の指示の下、救急救命処置を行うことのできる国家資格である。救急救命士の同乗により、適確な傷病者観察と処置を実施し、傷病者の負担が軽減するだけでなく、心肺停止時における救急救命処置が可能となり、救命率や予後の向上にもつながる。事業の削減は救急救命士の質の低下を招き、削減することはできない。また、退職等により救命士資格者の不足を補うため安定的に救命士養成研修所へ派遣を行う必要がある。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	救急救命士の補充や救急車に対する運用救命士の充足率の向上は市民の救命率の向上を図るためには必要であることから、持続的に救急救命士の育成に取り組む。国家資格である救急救命士の資格取得のための専門学校等もあるため、採用試験を実施する上で救急救命士資格取得者や資格取得見込みの採用等も行っている。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	救急救命士研修への派遣については継続して申請する。派遣する職員の人選についても、消防局内で選抜試験を行い派遣職員を決定している。主な経費：旅費、負担金補助金及び交付金						

**8. 2次評価結果 (担当部長評価)**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								





<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02185	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	消防本部総務課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	川崎 敏朗	
基本事業名	002	市職員の人材育成の推進		グループ	総務企画係	
予算科目目	会計 一般会計 款 09 消防費 項 01 消防費 目 01 常備消防費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和3年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	消防組織法、消防力の整備指針	
				関連計画	特になし	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>						
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>						
消防吏員の採用を行う事業である。 広報誌やFMきりしまを利用し、市内外に幅広く広報して受験者を募っている。  6月上旬 : 採用試験公示 ~ 8月中旬 : 受験申込受付 10月下旬 : 一次試験(筆記試験) 11月 : 二次試験(面接試験、体力・適性試験) 12月 : 二次試験合格発表、採用通知 台風の影響により、一次試験、二次試験の実施日が一月延期となった。						
<b>活動指標 (事務事業の活動量)</b>		単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	新規採用職員受験(一般)申込者	人	28	35	30	35
イ						
ウ						
<b>(2) 事務事業の目的</b>						
<b>対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>対象指標</b> (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	消防吏員希望者	人	22	35	24	35
イ						
ウ						
<b>意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>成果指標</b> (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア	採用試験を受験する	人	4	2	3	3
イ						
ウ						
<b>(3) 総合計画との関係</b>						
<b>基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)</b>						
人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。						

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 優秀な人材を確保するため、募集内容や試験内容を検討することが重要である。また女性活躍推進に向け、女性職員を採用するためには、広報誌やウェブサイトなど幅広く活用し、現在、本市でも女性隊員が活躍していることや女性に配慮した職場環境作りを進めていること等の情報を発信し、消防の魅力を伝える活動に取り組んでいく。		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	51	79	42	79	
	事業費	千円	51	79	42	79	

<b>5. 令和 4年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績(取組)による成果を記載
採用区分を「消防吏員(一般)」とし、採用予定数若干名で試験を実施した。応募者30名、受験者24名、最終合格3名、採用3名とした。6月の試験公示後は、広報誌、市ウェブサイト、FMなどで広報を実施した。また高校生を対象にした合同企業説明会への参加や、県内の専門学校、大学等にも足を運び、採用試験の案内等を行った。	今年度は様々な団体が主催する就職説明会等に参加し、受験者数の確保に取り組み、昨年度よりも受験者数を増やすことができた。しかし女性の受験生を確保することはできなかった。

事務事業 番号	02185	事務 事業名	消防職員採用事務事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		<b>理由</b> 災害から市民の生命・身体・財産を守る消防力の維持・強化のためには、継続的な採用活動が必要不可欠であり、今後も事業を取巻く環境の変化を注視しつつ、計画的な採用活動を実施していく。また、統一試験日で実施しており、試験問題を委託していることや、受験者数に応じた費用負担となることから、必要最低限の事業費で実施している。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	今年度は様々な就職説明会で採用試験の案内や周知を行ったことで受験者数を増やすことはできたが、女性の受験者を獲得することが出来なかった。多様化する住民ニーズに応えるため、女性を採用し、女性消防吏員を増やすことが今後の課題である。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	多様化する災害や事業への対応や公務員の定年延長に伴う組織の在り方の変化に対応するため、女性職員を含めた幅広い人材を確保する必要がある。そのためにも、本市でも女性消防吏員が活躍していることや、女性に配慮した環境作りを進めていること、消防職の魅力伝える活動に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止（統合含む）	
		皆減	縮小 維持 拡大
			コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>							
事務事業番号	02186	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部			
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	消防本部総務課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	総務企画係	
基本事業名	002	市職員の人材育成の推進			内線番号	4509	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度	昭和32年度	~)
	項	01	消防費		期間限定複数年度(	~	)
目	目	01	常備消防費	根拠法令・条例等	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防職員の各種教育派遣に関する旅費・出席負担金の支払いを行う。旅費の支出については、霧島市職員等の旅費に関する条例、支給規則をもとに算出する。研修については、鹿児島県消防学校、消防大学校、消防長会が主催する研修、その他民間の法人等が実施する特殊技能講習等に職員を派遣する。研修科目については局の体制によりその都度決定する。

消防学校で行う研修：初任教育(新規採用職員数)、専科教育(救助科・救急科・火災調査科・予防査察科・中級幹部科・初級幹部科・操法審査員研修等)

消防大学校で行う研修：幹部科・救助科等

消防協会が主催する研修：九州地区警防実務研修・予防実務研修等

民間の法人等の研修：小型移動式クレーン・玉掛け・ロープレスキュー等

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 消防学校(初任教育)受講者数	数	4	4	3	2
イ 消防学校(専科教育)・消防大学校(専科教育)・その他の教育研修に参加した職員数	数	11	22	19	22
ウ 特殊技能講習等(免許証等の交付)に参加した職員数	数	12	26	15	26

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 消防吏員(出向を除く)	消防吏員(出向を除く)	人	185	184	184	186
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 消防に関する知識と技術を習得する。	消防学校初任教育修了者の割合	%	100	100	100	100
イ 専科教育を受け各種災害に対応する最新の知識、技術を習得する。	専科：消防学校・消防大学校入校者数 研修：研修会等受講者数	人	25	25	25	25
ウ 専科教育を受け各種災害に対応する最新の知識、技術を習得する。	特殊技能講習等派遣職員数(特殊技能取得者数)	人	9	10	10	10

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。

また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

近年、多種多様化する災害に対応するため、新たな研修会等へ職員を派遣する。知識や技術の幅を広げることで、あらゆる災害に対応できる職員の育成に努め消防力の強化を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,793	4,736	3,605	3,332	3,297
事業費	千円	3,793	4,736	3,605	3,332	3,297

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県消防学校22名・・・救急科3名、査察科2名、火災調査科2名、警防科2名、救助科2名、初任教育3名、操法審査員研修8名 消防大学校・・・幹部科1名 消防協会主催3名・・・大規模災害対応実務研修会1名、九州地区警防実務研修会1名、消防実務講習会1名 民間法人等15名・・・ロープレスキュー2名、緊急自動車運転技能講習2名、小型移動式クレーン運転技能講習2名、無線関係講習3名、普通潜水士養成課程2名、酸素欠乏硫化水素危険作業主任者技能講習1名、小型船舶操縦士1名、玉掛け2名	各種の研修会講習会に参加することにより職員の知識及び技能の向上を図れた。 また、講習会研修会に参加した職員より各職員へフィードバックを行い職員全体のレベルアップが行えた。 専門的知識を得ることで、多種多様化する災害に対応でき、特殊技能等を習得した職員を各署所に配置することで、署所間の格差をなくすことで地域住民に還元できる。

事務事業 番号	02186	事務 事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
<b>総合評価判定基準</b>		<b>総合評価</b>
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		<b>理由</b> 消防の任務は市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から保護することであり、複雑多様化する各種災害に対応するために各種研修へ職員を派遣し、最新の知識及び技術を学ぶ消防力を強化することは市民サービスの向上へつながり、事業を継続することが重要である。また、公平性についても消防サービスに受益者負担はないため公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持				レ		
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持		拡大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	近年、多種多様化する災害に対応するため、新たな研修会等へ職員を派遣する。知識や技術の幅を広げることで、あらゆる災害に対応できる職員の育成に努め消防力の強化を図る。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	継続して講習等へ派遣し、職員間における知識、技術の共有化を図り消防局全体のレベルアップを図る。 鹿児島県消防学校：初任教育、専科教育（救急科、救助科、火災調査科、予防査察科、初級幹部科、上級幹部科） 消防大学校：総合教育、専科教育 その他研修：普通科潜水士養成課程、九州実務研修、スイトウォーターレスキュー、小型クレーン・玉掛け技能講習、酸素欠乏主任技能講習、消防実務研修						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業 番号	02186	事務 事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

9. コストの推移					
(単位：千円)		令和4年度(決算)	令和5年度(当初予算)	令和6年度(計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	0	0	0	
09	旅費	1,945	1,546	1,572	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	0	0	0	
	消耗品費	0	0	0	
	燃料費	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	0	0	0	
	賄材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員務費	2	3	3	
	通信運搬費	0	0	0	
	広告料	0	0	0	
	手数料	2	3	3	
	保険料	0	0	0	
13	委託料	0	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	0	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	1,658	1,783	1,722	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	0	0	0	
28	繰出金	0	0	0	
	計	3,605	3,332	3,297	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他の	0	0	0
	一般財源	3,605	3,332	3,297	
	計	3,605	3,332	3,297	

令和4年度 補正・流用状況

当初予算	4,736
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	-988
予算合計	3,748

令和4年度当初予算には令和3年度からの繰越分を含む

令和4年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02314	事務事業名	消防施設整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部総務課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			担当課長	川崎 敏朗
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			グループ	経理係
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和3年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
目	款 09 消防費	根拠法令・条等	特になし			
目	項 01 消防費	関連計画	特になし			
目	目 03 消防施設費	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

<b>2. 事務事業の概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>																																		
<b>(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)</b>																																		
災害活動拠点となる消防署所において、大規模災害時でも確実に消防・救急・救助活動を行える十分な機能性、耐久性を確保し、また、職員の執務環境の整備(女性消防吏員用の施設整備等)、緊急消防援助隊等市域を超えた広域的な消防活動の受入に対応できる施設の整備、老朽化・狭隘化及び耐震基準を満たしていない分遣所の改修又は整備を適正かつ計画的に行う。 【消防署及び分遣所の概要】 本部・中央署〔H11.3建築 敷地面積:10,498㎡(主な施設:庁舎棟 RC4階建 延面積:3,391㎡) 北署〔H21.10建築 敷地面積:8,310㎡(主な施設:管理棟 RC2階建 延面積:1,252㎡) 単人分遣所〔H19.4建築 敷地面積:3,818㎡ 延面積:439㎡ RC平屋建〕 福山分遣所〔S48.3建築 敷地面積:401㎡ 延面積:184㎡ RC平屋建〕 溝辺分遣所〔H14.3建築 敷地面積:3,718㎡(主な施設:本館 RC平屋建 延面積:429㎡) 霧島分遣所〔S47.3建築 敷地面積:880㎡ 延面積:197㎡ RC平屋建〕 横川分遣所〔H2.9建築 敷地面積:2,258㎡ 延面積:233㎡ RC平屋建〕																																		
<b>(2) 事務事業の目的</b>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>令和 3年度 (実績)</th> <th>令和 4年度 (見込)</th> <th>令和 5年度 (見込)</th> <th>令和 6年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 消防署所の施設の改修工事回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	ア 消防署所の施設の改修工事回数	回	1	1	1	0	イ						ウ									
活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)																													
ア 消防署所の施設の改修工事回数	回	1	1	1	0																													
イ																																		
ウ																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象 (誰、何を対象にしているのか)</th> <th>対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>令和 3年度 (実績)</th> <th>令和 4年度 (見込)</th> <th>令和 5年度 (見込)</th> <th>令和 6年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 消防署所</td> <td>消防職員数</td> <td>人</td> <td>185</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)	ア 消防署所	消防職員数	人	185	184	184	184	イ							ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)																												
ア 消防署所	消防職員数	人	185	184	184	184																												
イ																																		
ウ																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>意図 (対象をどうしたいのか)</th> <th>成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>令和 3年度 (実績)</th> <th>令和 4年度 (目標)</th> <th>令和 5年度 (目標)</th> <th>令和 6年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 必要な改修及び整備を行う。</td> <td>女性消防吏員用施設(トイレ・風呂・仮眠室等)の整備率</td> <td>%</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)	ア 必要な改修及び整備を行う。	女性消防吏員用施設(トイレ・風呂・仮眠室等)の整備率	%	28	28	28	28	イ							ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)																												
ア 必要な改修及び整備を行う。	女性消防吏員用施設(トイレ・風呂・仮眠室等)の整備率	%	28	28	28	28																												
イ																																		
ウ																																		
<b>(3) 総合計画との関係</b>																																		
<b>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</b> 地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。																																		

<b>3. 前年度の評価表に記載した課題</b>		<b>4. 事業費の推移</b>					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施できている。今後は各庁舎のメンテナンスを計画的に行う必要がある。		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	21,000	16,359	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,855	0	0	0
	事業費	千円	8,855	21,000	16,359	0	72,000

<b>5. 令和 4年度の実績及び成果</b>	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
R4消防局庁舎防水改修工事設計業務委託 消防局庁舎は雨漏り等の老朽化があり、災害活動拠点施設としての維持のため庁舎防水工事を行った。 【事業費】 R4消防局庁舎防水改修工事設計業務委託: 770,000円 R5消防局庁舎防水改修工事: 15,589,000円	消防局庁舎は雨漏り等の老朽化があり、改修工事を行うことによって大雨に対する庁舎上部の耐久性が確保された。



事務事業 番号	02314	事務 事業名	消防施設整備事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

<b>総合評価判定基準</b>	<b>総合評価</b>	<b>理由</b>
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	建物の経年劣化による改修費用や大規模災害時に備えた庁舎の耐久性の確保など、これからも維持管理に必要なコストが減少することはない。本市における災害活動拠点施設のうち、災害対応において最も重要である消防庁舎の適正な管理及び維持は必要である。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施できている。今後は各庁舎のメンテナンスを計画的に行う必要がある。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	本部・中央署の外壁防水改修工事の設計業務委託及び工事を行う。						

**8. 2次評価結果（担当部長評価）**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 ( 成 果 )	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

